

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	生きがいデイサービス事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	保健福祉部	課等名	介護高齢課		包含する細々目	1	3	1	4	14	5	15,524	
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり												
施策	35 高齢者福祉の推進												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
		事業期間	12	年度～	年度	関連計画 条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	介護保険には該当しないが、一人暮らし又は日中独居等で家に閉じこもりがちな高齢者	要支援・要介護に該当しない一人暮らし高齢者 * 実態調査結果 (80%程度の推定値)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了した年度とする
			2352			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
生きがいの場を提供することにより、要介護状態への進行の原因となる閉じこもりの防止を図る。	閉じこもり防止が図られた率 登録者数 / ひとり暮らし高齢者数 * 100	18目標	3	最終目標		
		18実績	4	19目標	↑	
		23目標	3	23実績	最終目標達成年度	
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標	↑	
		23目標		23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	一人暮らし・高齢者世帯等で家に閉じこもりがちなために要介護状態になるおそれのある高齢者に、日常動作訓練や趣味活動(園芸、手芸、合唱等)、レクリエーションなどを提供して、要介護状態への進行を防止する。昼食付。委託料は3,600円。利用者は利用料400円と食費の実費を負担する。(他に実費等の負担がある場合もあり。)	地域包括支援センターにより、利用者の実態把握を行なった。新規の利用希望については、地域包括支援センター職員が訪問面接して、必要なケースについて通所開始した。	登録者数 延べ利用回数	205名 3,465回
	18年度の実績			
	19年度計画	利用者に課題や目標を持って貰い、要介護状態への防止にする。 上村ふれあいセンター 送迎車両更新1台(2台中1台目)	登録者数 延べ利用回数	200名 4000回

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	10,830	15,524
	事業費計(A)	10,830	15,524
人件費	正規職員所要時間	18年度 120	19年度 120
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	429	429
	トータルコストA+B	11,259	15,953

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	安心していきいき暮らせる	いきいき暮らせている高齢者の割合	現状値	68.7	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	70
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
平成12年度に介護保険制度が導入され、自立と判定された者がデイサービスを利用できなくなったこと。 介護予防を図るために生きがいを提供する場が必要となったこと。	介護保険開始時の予想を超えて要介護者が増加し、介護予防としての役割がますます高まっている。国庫補助事業であるが、15年度から人件費分については補助対象外となった。	積極的に取り組んでほしいという要望が、市議会議員・NPO等から上がっている。 対象者の基準を緩めてほしいという要望が、在宅介護支援センターから寄せられている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	独居高齢者対策から、介護予防対策の事業への転換を検討していく。 上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	